

社会资本総合整備計画(第3期)

東近江市地域住宅整備計画

東近江市

平成31年1月

社会資本総合整備計画

平成30年12月11日

計画の名称	I 東近江市地域住宅整備計画										重点配分対象の該当																																																																																				
計画の期間	平成31年度～平成35年度（5年間）					交付対象	滋賀県東近江市																																																																																								
計画の目標	『少子高齢化・人口減少時代の進行への対応と災害に強く自然にやさしい住環境整備の推進により、豊かで快適に暮らせる住まい・まちづくりを実現する。』 『住民が自ら生活する地域に関心を持ち積極的に課題解決に参画する風土を育み、誰もが安心して暮らすことのできる住環境の形成を実現する。』																																																																																														
計画の成果目標（定量的指標）	『市営住宅における借上型公営住宅の割合』 『公営住宅等長寿命化計画に基づいた改修・改善の実施率』 『公営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止予定住戸の除却率』																																																																																														
定量的指標の定義及び算定式		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th colspan="9">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H31当初)</th> <th>中間目標値</th> <th colspan="7">最終目標値 (H35末)</th> <th colspan="9"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10戸</td> <td></td> <td colspan="7">16戸</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td></td> <td colspan="7">57%</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>11%</td> <td></td> <td colspan="7">72%</td> <td colspan="9"></td> </tr> </tbody> </table>											定量的指標の現況値及び目標値		備考									当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (H35末)																10戸		16戸																0%		57%																11%		72%															
定量的指標の現況値及び目標値		備考																																																																																													
当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (H35末)																																																																																													
10戸		16戸																																																																																													
0%		57%																																																																																													
11%		72%																																																																																													
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	247百万円	A	207百万円	B	0百万円	C	40百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	16.19%																																																																																			
交付対象事業																																																																																															
A 基幹事業																																																																																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考																																																																														
H31	H32	H33	H34	H35																																																																																											
I-A1-1	一般	東近江市	直接	市	公営住宅等長寿命化計画策定業務			東近江市					7.0	-	策定済																																																																																
I-A1-2	一般	東近江市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（事業）大規模改修工事(外壁・屋根)	ひばり丘団地（132戸）		東近江市					200.0																																																																																		
合計													207.0																																																																																		
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																																																																																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考																																																																														
H31	H32	H33	H34	H35																																																																																											
合計													0.0																																																																																		
C 効果促進事業																																																																																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考																																																																																
H31	H32	H33	H34	H35																																																																																											
I-C1-2	一般	東近江市	直接	-	駐車場舗装改修工事	ひばり丘団地（132戸）		東近江市					40.0																																																																																		
合計													40.0																																																																																		
番号	- 一体的に実施することにより期待される効果													備考																																																																																	
I-C1-2	基幹事業（I-A1-2）ひばり丘団地大規模改修工事(外壁・屋根)と一体的に駐車場舗装改修を行い、維持管理の向上を図る。																																																																																														
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																																																																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考																																																																																
H31	H32	H33	H34	H35																																																																																											
合計													0.0																																																																																		
番号	- 一体的に実施することにより期待される効果													備考																																																																																	

参考図面

計画の名称	1 東近江市地域住宅整備計画
計画の期間	平成31年度～平成35年度（5年間）
交付対象	滋賀県東近江市

(ひばり団地)
1-A1-2 大規模改修工事(外壁・屋根)
1-C1-2 駐車場舗装改修工事

事前評価チェックシート

計画の名称： 東近江市地域住宅整備計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	<input type="radio"/>

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H31	H32	H33	H34	H35
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h) / (c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。